



平成 28 年 2 月期 第 2 四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成 27 年 10 月 9 日

上場会社名 ディップ株式会社

上場取引所 東

コード番号 2379

URL <http://www.dip-net.co.jp>

代表者(役職名) 代表取締役社長 兼 CEO (氏名) 富田 英揮

問合せ先責任者(役職名) 取締役執行役員 経営管理本部長 (氏名) 渡辺 永二 (TEL) 03(5114)1177

四半期報告書提出予定日 平成 27 年 10 月 15 日 配当支払開始予定日 平成 27 年 11 月 16 日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有・無

四半期決算説明会開催の有無 : 有・無 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成 28 年 2 月期第 2 四半期の業績(平成 27 年 3 月 1 日~平成 27 年 8 月 31 日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28 年 2 月期第 2 四半期	12,372	36.7	2,923	65.0	2,927	65.1	1,825	91.3
27 年 2 月期第 2 四半期	9,049	52.8	1,772	419.6	1,773	443.8	953	571.4

	1 株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
28 年 2 月期第 2 四半期	32	96	32	87
27 年 2 月期第 2 四半期	17	23	-	-

平成 27 年 9 月 1 日を効力発生日として、普通株式 1 株につき 5 株の割合で株式分割を実施しております。そのため、1 株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益につきましては、当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定して算出しております。

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28 年 2 月期第 2 四半期	12,099		7,925		64.8	
27 年 2 月期	11,021		6,643		60.0	

(参考) 自己資本 28 年 2 月期第 2 四半期 7,840 百万円 27 年 2 月期 6,611 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計
27 年 2 月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27 年 2 月期	-	26.00	-	52.00	78.00
28 年 2 月期	-	45.00	-	-	-
28 年 2 月期(予想)	-	-	-	10.00	-

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有・ 無

当社は、平成 27 年 7 月 10 日に公表いたしました「株式の分割、定款の一部変更および配当予想の修正に関するお知らせ」のとおり、平成 27 年 9 月 1 日付で普通株式 1 株につき 5 株の割合をもって株式分割を行いました。そのため平成 28 年 2 月期の第 2 四半期末の 1 株当たり配当金については株式分割前の数値で算定していますが、期末(予想)の 1 株当たり配当金については株式分割後の数値で算定しています。

なお、当該株式分割を考慮しない場合の平成 28 年 2 月期(予想)の 1 株当たり配当金は、期末 50 円 00 銭、合計 95 円 00 銭であります。

3. 平成 28 年 2 月期の業績予想(平成 27 年 3 月 1 日~平成 28 年 2 月 29 日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	25,174	28.9	6,004	24.9	6,001	24.6	3,367	17.9	60	82

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有・ 無

「平成 28 年 2 月期の業績予想」における 1 株当たり当期純利益については、平成 27 年 9 月 1 日を効力発生日として普通株式 1 株を 5 株に分割する株式分割が平成 28 年 2 月期の期首に行われたと仮定して算定しています。

なお、当該株式分割を考慮しない場合の 1 株当たり当期純利益は、304 円 08 銭となります。

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有・無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有・無

以外の会計方針の変更 : 有・無

会計上の見積りの変更 : 有・無

修正再表示 : 有・無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年2月期2Q	62,000,000株	27年2月期	62,000,000株
----------	-------------	--------	-------------

期末自己株式数

28年2月期2Q	6,633,800株	27年2月期	6,633,670株
----------	------------	--------	------------

期中平均株式数(四半期累計)

28年2月期2Q	55,366,267株	27年2月期2Q	55,366,330株
----------	-------------	----------	-------------

(注)平成27年9月1日を効力発生日として、普通株式1株につき5株の割合で株式分割を実施しております。そのため、上記の発行済株式数(普通株式)につきましては、当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定してそれぞれ算出しております。

なお、自己株式につきましては、株式付与E S O P信託口が所有する当社株式の数(前事業年度末1,918,000株、当第2四半期会計期間末1,918,000株)を含めて記載しております。

四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続が実施中です。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料は、平成27年10月13日(火)に当社ホームページに掲載予定であります。

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(追加情報)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国の経済は、個人消費は総じてみれば底堅く、設備投資は持ち直しの動きが見られるなど、景気は緩やかな回復基調が続いております。しかしながら、米国の金融政策正常化に向けた動きの影響や新興国の経済の先行き、原油価格下落の影響、地政学的リスクなど、我が国の景気を下押しするリスクに留意が必要な状況となっております。

国内の雇用情勢につきましては、平成27年8月の完全失業率(季節調整値)は前月から0.1ポイント上昇し3.4%となり、有効求人倍率(季節調整値)は1.23倍と前月から0.02ポイント上昇し、高水準を維持しており、賃金についても上昇が見られました。

このような環境のなか、主力事業であるメディア事業において、営業力及び商品力を継続的に強化するとともに、当第2四半期においては第1四半期を超える積極的な広告宣伝投資を実施し、認知度の向上及びユーザー拡大に努めてまいりました。

エージェンツ事業におきましては、顧客基盤を強化するとともに、広告宣伝施策等により、看護師集客力の向上に努めてまいりました。

これらの結果、当第2四半期累計期間の売上高は123億72百万円(前年同四半期比36.7%増)となりました。

営業利益、経常利益につきましては、積極的な広告宣伝投資を実施したものの、売上高が堅調に推移したことにより、営業利益29億23百万円(前年同四半期比65.0%増)、経常利益29億27百万円(前年同四半期比65.1%増)となりました。なお、当第2四半期累計期間において特定同族会社の留保金課税の適用除外となり法人税、住民税及び事業税が平成27年9月11日に公表いたしました業績予想時より1億90百万円減少したことも影響し、四半期純利益は18億25百万円(前年同四半期比91.3%増)となりました。

セグメント別の概況は、次のとおりであります。

メディア事業

メディア事業におきましては、求人広告事業である「バイトル」、「はたらこねっと」等の事業を運営しております。

「バイトル」におきましては、アプリの応募プッシュ機能やサイトのレコメンド機能の強化などユーザビリティ向上や、主婦・主夫向け専門サイト「パートバイトル」の媒体力強化に取り組んでまいりました。

広告宣伝活動といたしましては、引き続きAKB48グループを「バイトル」のTVCF等に起用し、積極的に展開いたしました。アルバイト求人ユーザー満足度調査(楽天リサーチ調べ)において「バイトル」が総合評価1位となったことから、7月から8月にかけて「ありがとうNo.1キャンペーン」を行い、新TVCFを放映して「バイトル」の優位性を訴求しました。主婦パート層に対しては、AKB48グループのメンバーが自身の母親と共演するTVCFを全国放映し、ユーザー層の拡大を図りました。また、昨年に引き続きAKB48グループとのコラボレーション企画として8月10日の「バイトルの日」に「バイトル」ユーザー8,100名を招待した「バイトルの日スペシャルライブ」を開催しました。さらに、応募の促進のためLINE株式会社が運営する無料通話・無料メールスマートフォン向けアプリ「LINE」の公式アカウントからユーザーに有益な情報を配信するとともに、5月からオリジナルのアニメーションスタンプを4週間限定で無料配信しました。

「はたらこねっと」におきましては、サイト内の応募フォームを改修することによりユーザビリティを向上いたしました。また、昨年9月末に姉妹サイトとしてオープンしました日本最大級となる女性の求人・転職サイト「はたらこindex」は、正社員、契約社員、派遣、パート・アルバイトなどあらゆる雇用形態の求人情報を90,000件以上掲載し、特に人気の高い事務職求人情報は30,000件以上載せることで、ユーザビリティの高いサービスを提供いたしました。

広告宣伝活動としましては、前事業年度に続き、女優の上戸彩さんを起用したTVCFを放映し、当社サービスの認知度向上と新たなユーザー獲得のみならず、派遣労働により働き方が選べることを訴求してまいりました。

上記施策とともに営業活動を強化し、「バイトル」、「はたらこねっと」の契約社数及び掲載情報数の拡大に注力した結果、当セグメントにおける売上高は109億10百万円(前年同四半期比41.4%増)となりました。セグメント利益は売上高の増加に伴い136億51百万円(前年同四半期比67.8%増)となりました。

(注)「LINE」は、LINE株式会社の商標です。

エージェンツ事業

エージェンツ事業におきましては、「ナースではたらこ」サイトへご登録いただいた転職を希望される看護師へ、医療機関を紹介する人材紹介事業を運営しております。

当第2四半期累計期間におきましては、新卒採用によるキャリアアドバイザーの増強と教育強化及び医療機関との連携強化を図りました。一方で、効果的な広告宣伝投資や、サイト内に面接対策・自己PR・志望動機などのコンテンツを作成することにより、看護師集客力の向上に努めてまいりました。

また、事業開始当初より看護師満足度の向上のためのきめ細かい看護師サポートを継続した結果、平成27年3月に新設された「職業紹介優良事業者認定制度」において最初の「職業紹介優良事業者」の1社に認定されました。さらに、平成27年4月に実施された楽天リサーチによる看護師人材紹介会社の看護師満足度第1位となるなど、当社のサービスが高い評価をいただきました。

これらにより、当セグメントにおける売上高は14億61百万円(前年同四半期比9.6%増)、セグメント利益は2億89百万円(前年同四半期比20.7%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期会計期間末における資産は、前事業年度末と比較し10億78百万円増加し、120億99百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の増加8億17百万円、無形固定資産のその他に含まれるソフトウェア仮勘定の増加2億40百万円によるものであります。

負債につきましては、前事業年度末と比較し2億3百万円減少し、41億74百万円となりました。主な要因は、未払金の増加4億45百万円及び未払法人税等の減少6億60百万円によるものであります。

純資産につきましては、前事業年度末と比較し、12億81百万円増加の79億25百万円となりました。主な要因は、利益剰余金の増加12億29百万円、新株予約権の増加52百万円によるものであります。

キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は前第2四半期累計期間末と比較し13億45百万円増加し、49億58百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は20億1百万円(前年同四半期比37.9%増)となりました。これは主に税引前四半期純利益29億27百万円、減価償却費3億93百万円、売上債権の減少額2億5百万円、その他の負債の増加額1億40百万円が法人税等の支払額17億46百万円を上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は5億89百万円(前年同四半期比70.1%増)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出1億38百万円、無形固定資産の取得による支出4億18百万円、敷金及び保証金の差入による支出38百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は5億94百万円(前年同四半期比28.9%増)となりました。これは主に配当金の支払額5億94百万円によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年2月期の業績予想及び配当予想につきましては、平成27年7月10日に公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」及び平成27年9月11日に公表いたしました「業績予想の修正および配当予想の修正に関するお知らせ」の内容から変更はございません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当第2四半期会計期間 (平成27年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,641,407	5,458,541
受取手形及び売掛金	3,132,215	2,921,089
仕掛品	2	-
貯蔵品	13,705	22,895
その他	604,037	670,375
貸倒引当金	127,258	129,595
流動資産合計	8,264,110	8,943,307
固定資産		
有形固定資産	400,849	570,540
無形固定資産		
ソフトウェア	1,783,241	1,737,580
その他	50,891	291,647
無形固定資産合計	1,834,133	2,029,227
投資その他の資産		
その他	530,968	570,566
貸倒引当金	8,361	13,914
投資その他の資産合計	522,606	556,652
固定資産合計	2,757,588	3,156,420
資産合計	11,021,698	12,099,727
負債の部		
流動負債		
買掛金	191,409	190,621
未払金	1,049,458	1,495,129
未払法人税等	1,780,080	1,119,141
返金引当金	26,790	77,268
その他	1,077,043	918,442
流動負債合計	4,124,783	3,800,603
固定負債		
株式給付引当金	73,730	73,769
資産除去債務	165,899	228,970
その他	13,593	70,868
固定負債合計	253,223	373,608
負債合計	4,378,006	4,174,212
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,085,000	1,085,000
資本剰余金	1,135,509	1,135,509
利益剰余金	4,886,026	6,115,351
自己株式	495,134	495,391
株主資本合計	6,611,401	7,840,469
新株予約権	32,290	85,046
純資産合計	6,643,691	7,925,515
負債純資産合計	11,021,698	12,099,727

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)
売上高	9,049,114	12,372,227
売上原価	844,214	1,037,638
売上総利益	8,204,900	11,334,589
販売費及び一般管理費	6,432,850	8,411,272
営業利益	1,772,050	2,923,317
営業外収益		
受取利息	180	478
受取保険金	-	1,456
備品売却収入	2,322	-
受取補償金	-	1,523
その他	1,874	2,399
営業外収益合計	4,377	5,857
営業外費用		
支払利息	2,836	1,656
その他	404	-
営業外費用合計	3,241	1,656
経常利益	1,773,186	2,927,518
特別損失		
固定資産除却損	1,051	0
特別損失合計	1,051	0
税引前四半期純利益	1,772,135	2,927,518
法人税、住民税及び事業税	876,810	1,091,398
法人税等調整額	58,586	11,037
法人税等合計	818,224	1,102,435
四半期純利益	953,910	1,825,082

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	1,772,135	2,927,518
減価償却費	318,459	393,853
繰延資産償却額	6,349	-
株式報酬費用	6,714	52,755
貸倒引当金の増減額(は減少)	14,401	7,889
返金引当金の増減額(は減少)	7,425	50,477
受取利息及び受取配当金	180	478
支払利息	2,836	1,656
固定資産除却損	1,051	0
売上債権の増減額(は増加)	524,497	205,573
仕入債務の増減額(は減少)	19,168	788
前受収益の増減額(は減少)	23,538	23,001
その他の資産の増減額(は増加)	22,026	44,483
その他の負債の増減額(は減少)	598,321	140,692
その他	26,207	8,815
小計	2,249,904	3,748,854
利息及び配当金の受取額	180	478
利息の支払額	2,802	1,656
法人税等の支払額	795,717	1,746,415
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,451,564	2,001,260
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	51,644	138,777
無形固定資産の取得による支出	325,891	418,028
敷金及び保証金の差入による支出	34,295	38,316
敷金及び保証金の回収による収入	65,398	5,580
その他	170	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	346,603	589,542
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	200,000	-
自己株式の取得による支出	-	257
配当金の支払額	261,453	594,326
財務活動によるキャッシュ・フロー	461,453	594,583
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	643,507	817,134
現金及び現金同等物の期首残高	2,969,964	4,141,407
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,613,472	4,958,541

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(株式付与 E S O P 信託制度について)

当社は、当社従業員の労働意欲・経営参画意識の向上を促すとともに株式価値の向上を目指した経営を一層推進することにより、中長期的な企業価値を高めることを目的とした信託型の従業員インセンティブ・プラン「株式付与 E S O P 信託」制度を平成24年5月より導入しております。

(1) 制度の概要

当社が当社従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者として、当社株式の取得資金を拠出することにより信託を設定します。当該信託は予め定める株式付与規程に基づき当社従業員に交付すると見込まれる数の当社株式を、株式市場から予め定める取得期間中に取得します。その後、当該信託は株式付与規程に従い、信託期間中の従業員の等級や勤続年数に応じた当社株式を、在職時又は退職時に無償で従業員に交付します。

(2) 信託に残存する自社の株式

株式付与 E S O P 信託口が所有する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前事業年度122,985千円、383,600株、当第2四半期会計期間122,985千円、383,600株であります。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自 平成26年3月1日 至 平成26年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額(注) 1	四半期損益計算書 計上額(注) 2
	メディア事業	エージェント事業	計		
売上高					
外部顧客への 売上高	7,715,217	1,333,896	9,049,114		9,049,114
セグメント間の 内部売上高又は 振替高					
計	7,715,217	1,333,896	9,049,114		9,049,114
セグメント利益	2,175,915	365,413	2,541,328	769,277	1,772,050

(注) 1. セグメント利益の調整額 769,277千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自 平成27年3月1日 至 平成27年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額(注) 1	四半期損益計算書 計上額(注) 2
	メディア事業	エージェント事業	計		
売上高					
外部顧客への 売上高	10,910,626	1,461,601	12,372,227		12,372,227
セグメント間の 内部売上高又は 振替高					
計	10,910,626	1,461,601	12,372,227		12,372,227
セグメント利益	3,651,890	289,638	3,941,528	1,018,211	2,923,317

(注) 1. セグメント利益の調整額 1,018,211千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(株式分割)

当社は、平成27年7月10日開催の取締役会決議に基づき、次の株式分割を行っております。

1. 目的

株式の分割を行い、投資単位当たりの金額を引き下げること、投資家の皆様がより投資しやすい環境を整えるとともに、株式の流動性の向上と投資家層の拡大を図ることを目的としております。

2. 株式分割の割合および時期

平成27年9月1日付で、平成27年8月31日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有する普通株式1株につき5株の割合をもって分割しております。

3. 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	12,400,000株
今回の分割により増加する株式数	49,600,000株
株式分割後の発行済株式総数	62,000,000株
株式分割後の発行可能株式総数	213,400,000株

4. 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定した場合の前第2四半期累計期間および当第2四半期累計期間における1株当たり情報は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)
1株当たり四半期純利益金額	17円23銭	32円96銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		32円87銭

(注) 前第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 新株予約権行使価額の調整

株式の分割に伴い、当社発行の新株予約権の1株当たりの行使価額を平成27年9月1日以降、下記の通り調整いたします。

	調整前行使価額(円)	調整後行使価額(円)
第4回新株予約権 (平成26年6月13日取締役会決議)	4,110	822
第5回新株予約権 (平成27年6月15日取締役会決議)	13,440	2,688